

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和 4 年 7 月 26 日

評価対象事業		評価者	農水課担当課長	太田 朋彦
都整-28	水産業振興運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	農水課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	農業・漁業の振興

1 事業の目的

対象	漁業従事者等
意図	水産関係団体との連携を図るとともに、栽培漁業の推進などにより、漁業経営の安定化を図り、地域に即した漁業の振興を図るため。
効果	つくり育てる漁業の推進を支援することにより、水産業の振興を図る。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

・漁業協同組合等への補助金の交付等により、水産業が有する多面的機能の保全及び栽培漁業の推進を行い、水産業の振興を図った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	鎌倉市水産業振興計画 推進委員会運営事務	委員会を開催する事項が なかったため未実施	—	— / —	—	—	—
02	水産業振興事業助成事務	漁業協同組合へ補助金 を支出	補助金の執行率 (%)	100 / 100 1,500 / 1,500	100 1,500	100 1,500	100.0%
03	水産多面的機能発揮対 策事業助成事務	漁業者・福祉事業所が構 成する団体へ補助金を支 出	—	— / — 136 / 300	— 300	— 300	—
04	漁業施設等災害支援金	災害による被害がなかつ たため未実施	—	— / — 0 / 500	— 500	— 500	—
05	一般事務経費	消耗品、負担金	—	— / — 321 / 377	— 377	— 377	—
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	1,957 / 2,745	2,745	2,745	
			事業費の合計 (千円)	1,957 / 2,745	2,745	2,745	
		人件費 (千円)		4,552	4,612		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.7	0.6	0.6			
会計年度任用職員	0.3	0.0	0.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	鎌倉市水産業振興計画推進委員会運営事務	委員会は、振興計画の進行管理・計画の見直しを行うものであるため、指標の設定にはなじまない。	漁業が安定的に営まれるための計画の策定及び推進に関し調査及び審議を行う委員会であることから、構成する事業として妥当である。	特になし
02	水産業振興事業助成事務	養殖事業等に対し、支援を行った結果、指標を達成することができた。	魚介類の地産地消や水産加工品を安定的に供給するための補助であることから、構成する事業として妥当である。	特になし
03	水産多面的機能発揮対策事業助成事務	多面的機能発揮対策事業は、漁業者と福祉が連携する事業の補助であり、国・県の補助と連動することから、指標の設定になじまない。	漁業に欠かせない海の保全活動は将来的に漁業が安定的に営まれるために必要であることから、構成する事業として妥当である。	事業に伴う予算を確保するため県と協議調整を行う。
04	漁業施設等災害支援金	災害支援は、漁業施設等の災害による罹災者に対する支援金であり、指標の設定になじまない。	被災した漁業者に対する補助は、漁業経営の再建につながることから、構成する事業として妥当である。	特になし
05	一般事務経費	—	—	—
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>水産業の振興は、市民の食卓に地場の新鮮で安全な海産物が届くなど、市民生活に大きく役立つことから、施策を総合的かつ効果的に推進するため、令和2年(2020年)4月に策定した鎌倉市水産業振興計画を推進するとともに、漁業協同組合等への補助金の交付等により、水産業が有する多面的機能の保全及び栽培漁業の推進を行い、水産業の振興を図った。</p> <p>水産資源に限りはあるが、地産地消を推進していくためにも、市が主体的に水産業の振興を図る必要があることから、今後も事業を継続していく。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	補助金の執行率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
水産業振興に関する事業費への補助金の執行状況を確認するため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	100.0	100.0					
	達成率	100.0%	100.0%					

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	近隣市町の第1種漁港の漁獲量(令和元年港湾調査より) 単位:トン							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	葉山町	逗子市			
他市実績	66.6	484.2	71.8	66	70.1			

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣市町の第1種漁港の漁獲量を比較すると、藤沢市と他近隣市町との差が大きく、その中で本市の漁獲量はその他近隣市町と比べ差は少ないが、下位に位置している。引き続き、本市の漁獲量が減少しないように、市として様々な支援策を実施する必要がある。
----------------------	--